

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	トレンダーズ株式会社
【英訳名】	Trenders, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 伊久男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目9番19号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートDiv.担当 郭 翔愛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目9番19号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートDiv.担当 郭 翔愛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,081,745	1,839,236
経常利益 (千円)	89,490	159,323
四半期(当期)純利益 (千円)	47,404	85,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,404	85,529
純資産額 (千円)	1,646,958	1,588,831
総資産額 (千円)	2,001,700	1,932,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.26	25.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.70	22.08
自己資本比率 (%)	82.3	82.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,120	17,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,118	13,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,553	31,840
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,406,913	1,269,358

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 当社は、第14期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第14期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、第14期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

インターネット関連業界において、平成26年3月末現在のスマートフォン普及率は、47%（株式会社MM総研調べ）まで拡大し、平成27年には普及率が53.6%と過半数を超える見通しとなっており、スマートフォン市場の急成長が続いております。また、国内の動画広告市場は、2013年は132億円（株式会社シード・プランニング調べ）となり、前年から3倍以上の規模に急激に拡大しております。インターネット広告市場全体においても、平成25年の市場規模は前年比8.1%増の9,381億円（株式会社電通調べ）と順調に拡大しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き大手顧客企業を中心としてソーシャルメディア及びマスメディアを連動させたPRプランニングサービスの提供に加え、市場成長の著しいスマートフォンと動画の分野にて新しいマーケティングサービスに注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,081,745千円、営業利益は90,027千円、経常利益は89,490千円、四半期純利益は47,404千円となりました。

各セグメントの業績については、次の通りであります。

ソーシャルメディアマーケティング事業

当セグメントにおきましては、スマートフォンおよび動画関連サービスが堅調で、全体的に想定通り推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は976,650千円、セグメント利益（営業利益）は254,553千円となりました。

H&BC事業（ヘルスアンドビューティケア事業）

当セグメントにおきましては、大手流通との取引が堅調に推移いたしましたが、返品調整引当金の見積額を超える返品を受けた影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,815千円、セグメント損失（営業損失）は10,181千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,406,913千円と前連結会計年度末と比べ137,555千円（10.8%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、151,120千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が77,603千円及び売上債権の減少が53,184千円、法人税等の還付額が23,894千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、15,118千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出13,314千円、及び有形固定資産の取得による支出1,804千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、1,553千円となりました。これは、株式の発行による収入が10,723千円であった一方、長期借入金の返済による支出が9,170千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,591,000	3,592,200	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 あります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定のない当社の標準となる 株式であります。
計	3,591,000	3,592,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)	3,600	3,591,000	300	537,881	300	516,881

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
岡本 伊久男	東京都港区	730,600	20.35
経沢 香保子 (戸籍名:岡本 香保子)	東京都港区	651,000	18.13
(株)サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	227,200	6.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	143,300	3.99
石川 幸司	大阪府高槻市	140,600	3.92
RIP2号R&D投資組合	東京都中央区銀座8丁目4-7	116,800	3.25
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	75,300	2.10
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	50,200	1.40
郭 翔愛	東京都目黒区	44,000	1.23
(株)スーパーソフトウェア	大阪市北区中之島2丁目3-18	30,000	0.84
計	-	2,209,000	61.51

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,590,200	35,902	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	3,591,000	-	-
総株主の議決権	-	35,902	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当社は、第14期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,358	1,406,913
受取手形及び売掛金	433,795	380,610
商品及び製品	24,707	28,772
繰延税金資産	14,116	24,375
その他	48,354	29,885
貸倒引当金	1,109	4,755
流動資産合計	1,789,222	1,865,803
固定資産		
有形固定資産	22,707	22,322
無形固定資産	63,687	55,287
投資その他の資産	56,998	58,287
固定資産合計	143,392	135,896
資産合計	1,932,615	2,001,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,367	104,464
1年内返済予定の長期借入金	12,180	42,020
未払法人税等	8,032	45,371
ポイント引当金	28,928	30,749
返品調整引当金	11,503	7,986
その他	81,760	107,999
流動負債合計	288,772	338,590
固定負債		
長期借入金	39,010	-
資産除去債務	16,001	16,150
固定負債合計	55,011	16,150
負債合計	343,783	354,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,519	537,881
資本剰余金	511,519	516,881
利益剰余金	544,791	592,195
株主資本合計	1,588,831	1,646,958
純資産合計	1,588,831	1,646,958
負債純資産合計	1,932,615	2,001,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,081,745
売上原価	604,707
売上総利益	477,037
返品調整引当金繰入額	8,443
差引売上総利益	468,594
販売費及び一般管理費	1,378,566
営業利益	90,027
営業外収益	
法人税等還付加算金	304
その他	186
営業外収益合計	490
営業外費用	
支払利息	939
その他	88
営業外費用合計	1,027
経常利益	89,490
特別損失	
固定資産除却損	2,760
リース解約損	1,008
減損損失	8,118
特別損失合計	11,887
税金等調整前四半期純利益	77,603
法人税、住民税及び事業税	42,665
法人税等調整額	12,465
法人税等合計	30,199
少数株主損益調整前四半期純利益	47,404
四半期純利益	47,404

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,404
四半期包括利益	47,404
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77,603
減価償却費	9,194
減損損失	8,118
のれん償却額	1,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,646
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,820
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,517
受取利息	6
法人税等還付加算金	304
支払利息	939
固定資産除却損	2,760
リース解約損	1,008
売上債権の増減額(は増加)	53,184
たな卸資産の増減額(は増加)	4,215
仕入債務の増減額(は減少)	41,903
未払金の増減額(は減少)	2,234
未払費用の増減額(は減少)	3,175
未払消費税等の増減額(は減少)	18,725
その他	13,236
小計	141,303
利息の受取額	6
利息の支払額	939
リース解約金の支払額	1,008
法人税等の支払額	12,136
法人税等の還付額	23,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,804
無形固定資産の取得による支出	13,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	9,170
株式の発行による収入	10,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,406,913

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
給料手当	137,628千円
貸倒引当金繰入額	3,646千円
ポイント引当金繰入額	2,534千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
現金及び預金	1,406,913千円
現金及び現金同等物	1,406,913千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	ソーシャルメディアマーケティング事業	H & B C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	976,478	105,266	1,081,745	-	1,081,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	548	720	720	-
計	976,650	105,815	1,082,465	720	1,081,745
セグメント利益又は損失 ()	254,553	10,181	244,372	154,344	90,027

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 154,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソーシャルメディアマーケティング事業において、当社サービスであるAmazeは、平成26年8月末日をもってwomediaにサービス統合いたしました。これに伴い、統合後使用見込みのないソフトウェアの減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,118千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.26銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	47,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,404
普通株式の期中平均株式数(株)	3,575,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.70銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-
普通株式増加数(株)	157,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

トレンダーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンダーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンダーズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。